

【 記 載 例 】

<様式 1-1>

平成 2 8 年 3 月 2 2 日

(あて先) 名古屋市長

申請者 (団体名) 名古屋陸前高田交流の会
(所在地) 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
(代表者氏名) ^{フリガナ}代表 ^{ナゴヤ}名古屋 ^{タロウ}太郎 印
(生年月日) 昭和 1 2 年 3 月 4 日
連絡先 (住所) 〒 4 6 0 - 1 1 1 1
(氏名) 名古屋 次郎
(TEL) 052-123-4567
(FAX) 052-123-8910

名古屋市及び陸前高田市市民交流事業補助金交付申請書

名古屋市及び陸前高田市市民交流事業補助金の交付について、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金申請額

5 0 , 0 0 0 円

2 補助事業名

みんなの交流イベント in 陸前高田

3 補助事業者

(1)団体の名称、代表者、所在地、活動目的

(2)会計責任者および適正な会計経理

(3)本市内で在勤、在住、在学している者が構成員として含まれていること

(4)市内に主たる活動の場を有し、組織的に、かつ、1 年以上継続して活動していることと認められる団体であること

を証する書類として、下記のを添付します。(該当する□にレ点を記入。)

規約・定款・会則等

直近会計年度における団体の収支決算書等

構成員が本市内に在勤、在住、在学していることを示す名簿等

過去に実施した事業の開催概要・プログラム等

その他 ()

原則すべて添付
してください。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 としてください。

【 記 載 例 】

4 補助金の交付を受けようとする理由

事業を実施するに至った経緯や目的、補助を必要とする理由などを明確に記入してください。

また、本補助金の目的は陸前高田との交流の促進であり、防災学習や慰問などの内容は交流とは別個のものともみなされることにご留意ください。（こうした内容を事業の一部に含めることを妨げるものではありません。）

5 交付の対象団体であることの確認

当団体は、名古屋市暴力団排除条例（平成 24 年名古屋市条例第 19 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しない団体又は暴力団若しくは同条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団員と密接な関係を有しない団体です。

6 添付資料

- ・ 事業計画書（様式 1-2）
- ・ 収支予算書（様式 1-3）
- ・ 関係書類（主催団体の組織図、役員名簿、開催要項、プログラムなど）

団体の堅実な活動実績を示す書類や、申請事業の詳細を示す参考資料等を適宜添付してください。

(注) 交付の対象団体であることを確認するため、申請書に記載されている情報を愛知県警察本部に照会することがあります。